

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年5月28日
【事業年度】	第38期（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）
【会社名】	エコートレーディング株式会社
【英訳名】	ECHO TRADING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 一彦
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号
【電話番号】	0798(41)8317(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 財務本部長 堀 和仁
【最寄りの連絡場所】	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号
【電話番号】	0798(41)8317(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 財務本部長 堀 和仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高(千円)	53,707,060	56,489,171	57,075,222	62,028,212	66,299,595
経常利益(千円)	920,358	521,840	799,208	930,687	935,725
当期純利益(千円)	451,523	417,386	563,675	437,440	404,923
純資産額(千円)	5,985,438	7,198,743	7,559,268	7,811,918	8,050,799
総資産額(千円)	15,887,729	16,652,614	17,331,281	19,254,180	24,125,844
1株当たり純資産額(円)	1,165.06	1,205.02	1,255.15	1,294.16	1,333.73
1株当たり当期純利益金額(円)	85.79	73.90	94.24	72.50	67.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	82.84	72.49	93.42	-	-
自己資本比率(%)	37.7	43.2	43.6	40.6	33.4
自己資本利益率(%)	7.8	6.3	7.6	5.7	5.1
株価収益率(倍)	17.8	22.3	12.7	13.6	11.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	10,166	170,804	249,768	936,492	206,470
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	40,686	23,953	38,167	76,817	1,672,413
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	34,246	272,534	168,765	202,474	2,258,748
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,458,491	1,925,784	2,044,955	2,702,155	3,494,961
従業員数	274	265	263	267	283
(外、平均臨時雇用者数)(人)	(345)	(328)	(318)	(330)	(340)

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第36期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第37期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高(千円)	51,796,178	53,506,372	56,676,178	61,491,938	65,739,921
経常利益(千円)	926,028	506,156	816,292	967,178	1,079,054
当期純利益(千円)	456,843	403,374	448,755	456,439	549,114
資本金(千円)	1,479,107	1,963,386	1,983,598	1,988,097	1,988,097
発行済株式総数(株)	5,121,546	5,960,746	6,022,746	6,036,546	6,036,546
純資産額(千円)	6,140,665	7,339,903	7,585,585	7,857,199	8,216,609
総資産額(千円)	15,643,987	16,313,592	16,849,868	18,711,685	23,688,334
1株当たり純資産額(円)	1,195.37	1,228.70	1,259.52	1,301.66	1,361.20
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	22.00 (10.00)	35.00 (10.00)	30.00 (10.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	86.85	71.32	75.02	75.65	90.97
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	83.85	69.96	74.37	-	-
自己資本比率(%)	39.3	45.0	45.0	42.0	34.7
自己資本利益率(%)	7.7	6.0	6.0	5.9	6.8
株価収益率(倍)	17.6	23.1	16.0	13.0	8.2
配当性向(%)	25.33	49.07	40.00	39.66	32.98
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	261 (311)	253 (320)	249 (308)	257 (321)	268 (334)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第34期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部指定記念配当2円00銭が含まれております。
3. 第35期の1株当たり配当額には、当社創業35周年記念配当15円00銭が含まれております。
4. 第36期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。
5. 第37期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	沿革
昭和46年6月	大阪市阿倍野区阪南町にエコー販売株式会社を設立、愛玩動物、家禽養魚飼料等の販売を開始
昭和46年11月	本社を大阪市東淀川区上新庄町へ移転
昭和49年1月	本社を大阪市東淀川区豊里町へ移転
昭和50年9月	札幌営業所を開設（昭和60年5月 支店に昇格）
昭和51年4月	東京営業所を開設（平成2年9月 関東支店に改組）
昭和52年2月	神姫営業所を開設（平成10年2月 姫路支店に改組・移転）
昭和52年4月	名古屋営業所を開設（昭和61年11月 支店に昇格）
昭和53年9月	大阪市東淀川区西大道町に本社新社屋竣工し移転
昭和59年5月	福岡営業所を開設（昭和62年2月 支店に昇格）
昭和61年9月	広島営業所を開設（平成4年3月 支店に昇格）
昭和62年5月	兵庫県西宮市鳴尾浜に本社新社屋竣工し移転
平成2年8月	大阪支店を開設（平成5年3月 関西支店に改組）
平成3年5月	高松出張所を開設（平成4年3月 四国営業所に昇格）
平成4年3月	日本マックス株式会社及び大和工業株式会社を吸収合併
平成4年3月	エコートレーディング株式会社に社名変更
平成4年7月	三重営業所を開設（平成6年6月 名古屋支店に統合）
平成5年3月	西宮物流センターを開設（平成11年5月 関西支店に統合）
平成5年3月	北大阪物流センターを開設（平成15年3月 新設の和泉物流センターに移転）
平成5年3月	仙台営業所を開設（平成9年9月 東北支店に昇格、平成15年6月 南方物流センターに移転、平成18年3月 東北営業所に改組）
平成5年5月	南大阪物流センターを開設（平成11年5月 関西支店に統合）
平成5年6月	南九州営業所を開設
平成5年9月	関東物流センターを開設（平成8年10月 新設の行田物流センターに移転、平成17年4月 神奈川物流センター及び沼南物流センターに統合）
平成6年9月	札幌東物流センターを開設（平成9年2月 札幌支店に統合）
平成7年3月	大阪証券取引所市場第二部（特別指定銘柄）に株式を上場
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部に指定
平成8年7月	野田物流センターを開設（平成16年3月 新設の神奈川物流センターに移転）
平成9年3月	ベリーエース株式会社の全株式を取得し子会社化（平成18年12月 清算）
平成9年7月	岐阜営業所を開設（平成11年3月 名古屋支店に統合）
平成9年12月	福岡東物流センターを開設（平成10年10月 福岡支店に統合）
平成11年5月	沼南物流センターを開設
平成11年10月	沖縄営業所を開設
平成12年3月	株式会社ペットペットを設立（平成16年5月 所有株式の全てを売却）
平成12年4月	エコーペットビジネス総合学院を開校
平成12年10月	荒尾物流センターを開設
平成12年11月	小矢部物流センターを開設
平成12年12月	ペッツバリュー株式会社を設立（現連結子会社）
平成13年9月	青森営業所を開設（平成15年3月 東北支店に統合）
平成13年12月	仙台物流センターを開設（平成14年6月 東北支店に統合）
平成14年2月	横浜支店を開設
平成14年2月	児玉物流センターを開設（平成14年6月 行田物流センターに統合）
平成14年3月	MK物流センターを開設
平成14年5月	静岡営業所を開設
平成14年8月	南方物流センターを開設
平成15年3月	和泉物流センターを開設
平成15年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成16年3月	神奈川物流センターを開設
平成17年2月	東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に指定
平成18年10月	野田物流センターを開設（平成20年11月 新設の柏物流センターに移転）

年月	沿革
平成19年 1月	株式会社ドアトゥドアを設立
平成19年 9月	佐野物流センターを開設
平成20年 8月	株式会社ニチリウ永瀬の株式を新規取得（現持分法適用関連会社）
平成20年10月	埼玉物流センターを開設

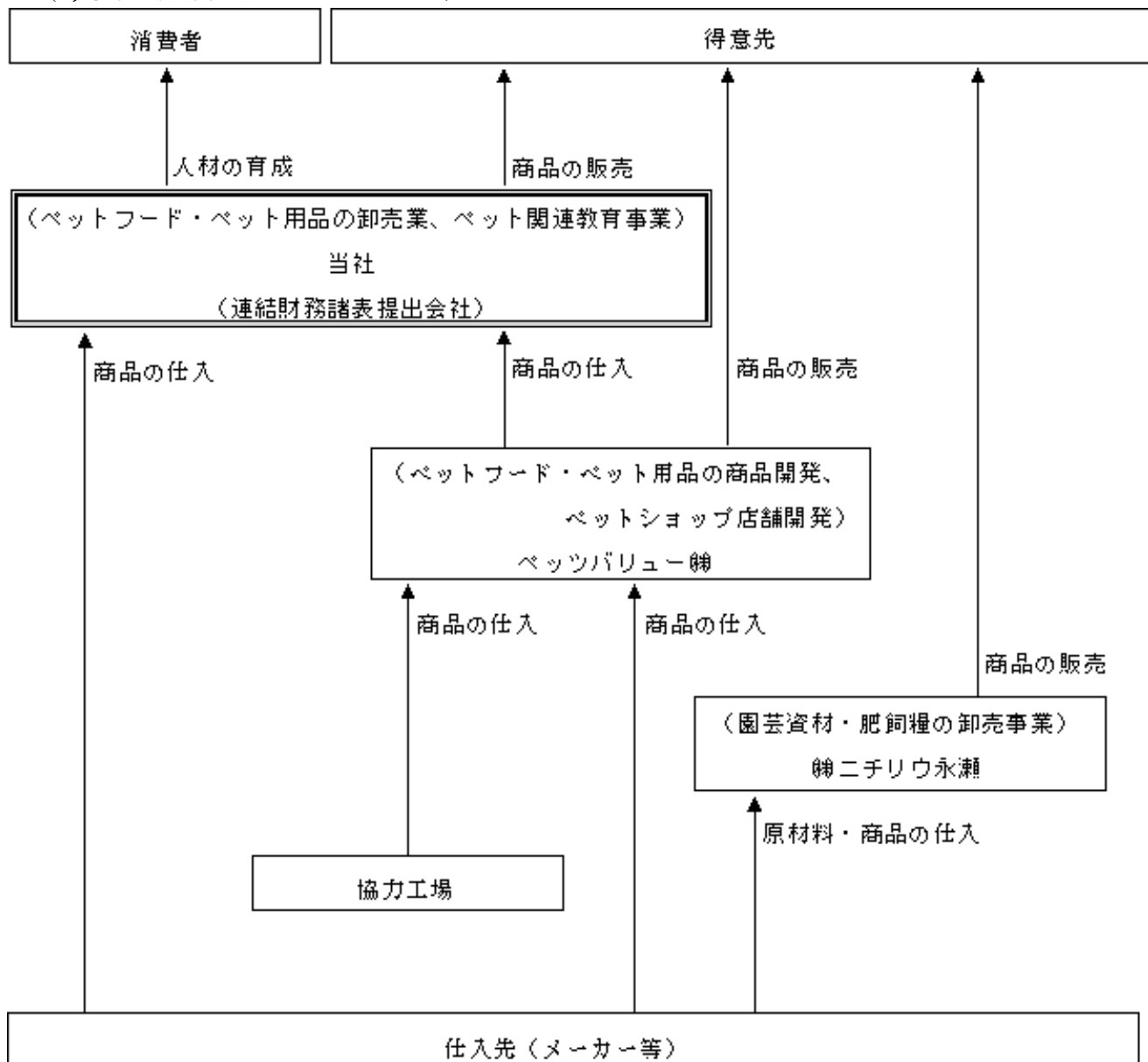
### 3【事業の内容】

(1) 当企業グループは、当社、子会社1社及び関連会社1社で構成され、ペットに関する商品の卸売事業を中核として、ペットに関する商品開発・サービス・教育の各分野において事業を展開するとともに、園芸資材・肥飼糧の卸売事業を展開しております。当企業グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

会社名	事業内容	区分
当社	ペットフード・ペット用品の卸売事業、ペット関連教育事業	連結子会社
ペッツバリュー(株)	ペットフード・ペット用品の商品開発事業、ペットショップ店舗開発事業	
(株)ニチリウ永瀬	園芸資材・肥飼糧の卸売事業	持分法適用関連会社

- (注) 1. (株)ドアトゥドアは、平成20年3月11日付の第三者割当増資の実施により当社の持分比率が低下したため、持分法適用の関連会社の範囲から除外されました。
2. (有)ペッツデコは、平成21年2月27日付の所有株式の売却により持分法非適用関連会社でなくなりました。
3. (株)ニチリウ永瀬は、平成20年8月28日付で新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

## (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
ベッツバリュー(株)	兵庫県 西宮市	30,000	ペットフード・ ペット用品の商 品開発事業、 ペットショップ 店舗開発事業	100	4	2	-	同社は同社取 扱商品を当社 に販売してお ります。	建物・什 器備品を 賃貸して おりま す。	-

(注) 上記子会社は、特定子会社に該当いたしません。

## (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
(株)ニチリウ永瀬	福岡県 北九州市 門司区	470,160	園芸資材・肥飼 糧の卸売事業	21	1	-	-	-	-	-

(注) 当連結会計年度において、持分法適用の関連会社であった(株)ドアウトドアは、第三者割当増資の実施により当社の持分比率が低下したため、関連会社ではなくなりました。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

事業の内容	従業員数(人)
ペットフード・ペット用品の販売事業	280 (314)
ペット関連教育事業	3 (26)
合計	283 (340)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
268 (334)	39.1	10.0	4,957,144

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年の秋以降、米国の大手金融機関の破綻に端を発した世界的な金融市場の混乱が実体経済に波及し、急激な円高の進行とも相俟って企業収益は大幅に悪化し、設備投資の抑制や雇用環境が厳しさを増すなど景気は後退局面となりました。

ペット業界におきましては、上半期は原材料価格の上昇に伴うメーカーの値上げが相次ぎましたが、下半期は景気悪化の影響による個人消費の低迷や低価格志向が強まる等デフレーションの経営環境となっております。

このような状況の下、当企業グループの中核であるエコートレーディング株式会社では引き続き、得意先との取組強化による関東圏及び関西圏での売上拡大、関東における物流センターの見直しを図ったことにより、売上高は前期比で6.9%増加、売上総利益は前期比で3億3千1百万円増加しました。販売費及び一般管理費につきましては主に売上高の増加に伴う荷造運搬費が増加したことにより、前期比で2億2千8百万円の増加となりました。

この結果、エコートレーディング株式会社単独の売上高は657億3千9百万円（前期比6.9%増）、営業利益は10億8千6百万円（前期比10.5%増）、経常利益は10億7千9百万円（前期比11.6%増）となりました。

一方、当企業グループであるペッツパリュール株式会社の店舗開発事業におきましては、管理する店舗数は12店舗増加の140店舗となり、順調に店舗数を拡大しております。また、商品開発事業では、国産商品の開発強化及び在庫の効率化と一般管理費の抑制に努めております。

以上の結果、当企業グループの売上高は662億9千9百万円（前期比6.9%増）、営業利益は10億7千万円（前期比8.5%増）となりました。経常利益は9億3千5百万円で前期比0.5%増の微増となりましたが、この主な要因は、持分法適用関連会社において、急激な円高の進行により、為替変動の影響による損失が発生した結果、持分法による投資損失1億1千1百万円を営業外費用に計上したことなどによるものであります。当期純利益は当該営業外費用の影響と投資有価証券評価損等を特別損失に計上した結果、4億4百万円（前期比7.4%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億9千2百万円増加し（前期は6億5千7百万円の増加）、34億9千4百万円となりました。これは、主に投資活動によるキャッシュ・フローが16億7千2百万円の支出超過となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが2億6百万円の収入超過となり、財務活動によるキャッシュ・フローが22億5千8百万円の収入超過となったことによるものであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は2億6百万円となりました（前期比78.0%減）。これは、主に売上債権の増加額が21億6千7百万円と仕入債務の増加額を1億3千9百万円上回り、信託受益権の増加額6億2千5百万円及び法人税等の支払額6億1千9百万円があったものの、税金等調整前当期純利益を8億2千9百万円計上したことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は16億7千2百万円となりました（前期は7千6百万円の支出超過）。これは、主に関係会社株式の取得による支出10億9千4百万円及び定期預金の預入による支出5億円があったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果得られた資金は22億5千8百万円となりました（前期は2億2百万円の支出超過）。これは、主に配当金の支払額1億8千1百万円があったものの、短期借入金の収支が24億4千万円の収入超過になったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注状況

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ペットフード			
ドッグフード	19,263,239	29.1	106.9
キャットフード	17,123,214	25.8	102.2
スナックフード	10,721,531	16.2	110.2
鳥・小動物・観賞魚等フード	2,279,676	3.4	101.9
小計	49,387,660	74.5	105.7
ペット用品			
犬・猫用品	12,841,868	19.4	112.6
その他用品	3,862,983	5.8	105.3
小計	16,704,851	25.2	110.8
その他	207,084	0.3	92.4
合計	66,299,595	100.0	106.9

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

(4) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ペットフード			
ドッグフード	17,329,754	30.0	107.3
キャットフード	15,105,632	26.1	102.2
スナックフード	8,901,821	15.4	109.8
鳥・小動物・観賞魚等フード	1,899,228	3.3	102.4
小計	43,236,435	74.8	105.7
ペット用品			
犬・猫用品	11,159,474	19.3	113.5
その他用品	3,289,157	5.7	106.0
小計	14,448,631	25.0	111.7
その他	114,039	0.2	93.7
合計	57,799,105	100.0	107.1

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、平成20年度第2次補正予算が始動し、また、平成21年度予算が成立し追加の経済対策が検討されているものの、当面企業収益や雇用環境は厳しい状況が続き、景気の回復には時間を要するものと予想されます。

このような状況の下、当企業グループの中核であるエコートレーディング株式会社では中期経営計画「ペットソリューション21Ver.3」の最終年度として、卸売事業につきましては、得意先様への安定した商品供給の継続、提案型営業の推進と定着による得意先様への積極的なアプローチ、商品開発力の強化、社内教育制度の導入による人材開発の強化により、ペットソリューションカンパニーとして企業価値を更に高めていく所存であります。

物流面では引き続き物流改革プロジェクトチームによる関東エリアの物流業務の効率化とコスト削減を推進し、また、物流マネジメント・システム(WMS)として第3次EDSS(エコートレーディング物流支援システム)の開発に着手する等、物流業務における更なる高度化及び生産性の向上を目指してまいります。

教育事業は当社の社会貢献活動の一役を担い、社会福祉や動物医療の発展に寄与してまいります。

当企業グループのベッツパリュウ株式会社では、引き続き店舗開発事業の再構築と商品開発事業はスナックを中心に開発強化、販売強化に取り組んでまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当企業グループが判断したものであります。

##### (1) 災害危機等について

当企業グループは全国に多数の事業所・物流センターを設置し事業を展開しておりますが、大規模地震等の自然災害が発生した地域においては、ライフラインや交通網が寸断され、当企業グループの物流やサービスの提供などに支障が生じることが想定されます。又、コンピュータシステムにおきましては、危機管理に万全を期しておりますが、壊滅的な損害を蒙った場合は、当企業グループの業務遅延が発生する可能性があります。これらの被害に伴う復旧が長期化する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) ペットフードの安全性について

近年、外国産牛肉のBSE問題や鳥インフルエンザの発生など食の安全性にかかわる問題から、消費者の「安心・安全」に対する要求が一段と高まっております。今後、品質問題などによりペットフードの生産、流通に支障が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 取引条件の大幅な変更について

当企業グループはペットフード・用品の卸売事業が全体売上の大半を占めておりますので、取引先の経営環境の変化や営業政策の変更による販売価格の引き下げ、仕入価格の値上げ又は帳合先の変更が想定以上に進行した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 債権の貸倒れについて

当企業グループの主要な販売先であります小売業におきましては、店舗出店、M&Aなどによりさらに競争が激化し、厳しい経営環境が続くものと予想されます。従来から当企業グループにおきましては、取引信用保険に加入するなど与信管理には十分留意しておりますが、不測の事態により取引先に信用不安が生じ、債権の回収が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) ペット生体の需給動向について

当企業グループは、ペットフード・用品の卸売事業を主業といたしておりますので、ペット生体の数の増減によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当企業グループが判断したものであります。

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

売上高は前期と比べ42億7千1百万円(6.9%)増加し、662億9千9百万円となりました。これは主に当企業グループの核となるペットフード・ペット用品の卸売事業を営むエコートレーディング株式会社において、札幌支店を除く全拠点で売上が増加し、前期と比べ42億4千7百万円(6.9%)増加の657億3千9百万円になったことによるものであります。

#### 売上総利益

売上総利益は前期と比べ3億4百万円(3.8%)増加し、83億4千6百万円となりました。又、売上総利益率は前期の13.0%から12.6%へ低下しました。これは主にエコートレーディング株式会社における一部の得意先の専用センター運営の形態が変更されたことに伴い、当該専用センター使用料の取引内容が物流業務委託費から売上値引になったため、売上値引が増加したことによるものであります。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は前期と比べ2億2千万円(3.1%)増加し、72億7千5百万円となりました。これは主に売上拡大に伴う物流業務委託費、配送費の増加によるものであります。また、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は前期の11.4%から11.0%へ低下しました。これは主にエコートレーディング株式会社における一部の得意先の専用センター運営の形態が変更されたことに伴い、当該専用センター使用料の取引内容が物流業務委託費から売上値引になったため、販売費及び一般管理費が減少したことによるものであります。

#### 営業利益

営業利益は前期と比べ8千4百万円(8.5%)増加し、10億7千万円となりました。又、営業利益率は前期並の1.6%となりました。

#### 営業外損益

営業外収益は特に記載すべき事項はございません。

営業外費用は持分法適用関連会社において、急激な円高の進行により、為替変動の影響による損失が発生した結果、持分法による投資損失1億1千1百万円を計上したことにより、前期から8千5百万円増加し、1億7千7百万円となりました。

#### 経常利益

経常利益は前期と比べ5百万円(0.5%)増加し、9億3千5百万円となりました。又、経常利益率は前期の1.5%から1.4%になりました。

#### 特別損益

特別利益は特に記載すべき事項はございません。

特別損失は主に教育事業の固定資産の減損損失を4千6百万円、投資有価証券評価損を5千4百万円計上したことにより、1億6百万円となりました。

#### 当期純利益

当期純利益は前期と比べ3千2百万円(7.4%)減少し、4億4百万円となりました。

#### ROE(自己資本当期純利益率)

ROEは前期と比べ0.6ポイント低下し5.7%から5.1%となりました。これは前述の通り、当期純利益が前期を下回ったことによるものであります。

### (2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当企業グループはペットフード・ペット用品の卸売事業が全体売上の大半を占めておりますので、取引先の経営環境の変化や営業政策の変更による販売価格の引き下げ、仕入価格の値上げ又は帳合先の変更が想定以上に進行した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 経営戦略の現状と見通し

当企業グループは平成14年2月期の期初において21世紀の新たな事業展開に向けて中期経営計画「ペットソリューション21」を策定し基本戦略を定め、続く平成17年2月期の期初を起点とする「ペットソリューション21 Ver.2」にも当該基本戦略を引き継ぎ実行してまいりました。

経営環境はペット関連市場が成長期から成熟期へと移行し、ペットの家族化が進行するにつれて消費者志向がより価値訴求型となり、又、取引先の小売業においても企業再編、統廃合が加速するなどめまぐるしく変化しております。この環境変化に対応する為、平成20年2月期の期初を起点とする中期経営計画「ペットソリューション21 Ver.3」を策定し、以下の基本戦略を定めました。

今回の中期経営計画を更なる成長への基盤作りの期間と位置付け、選択と集中、価値訴求と専門化、事業連携を基本スタンスとし、「ペットと人との真の共生に向けてソリューションビジネスを創造する企業」、すなわちペットソリューションカンパニーとして、更に企業価値を高めてまいります。

卸売事業の拡大と新たな収益基盤作り

業務の標準化、システム化による物流コスト、事務コストの削減  
在庫削減  
人事制度・人材育成の充実  
内部統制の構築など経営管理体制の強化  
株主重視の経営

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当期の業績を踏まえ、マーケットの変化、取引先の変化に迅速に対応すること、又、コスト管理を的確に行うことが当面の経営課題であると認識しております。その為に、組織面では8つの支店制を維持することにより戦略推進及び業務の意思決定の迅速化を図り、又、会社法や金融商品取引法に適切に対応することや業務の有効性と効率性を確保することを目的として内部統制を整備するためのプロジェクトチームを社内にて設け活動を実行しております。営業面では、市場にマッチした専門性の高い提案型営業を推進するために、業態別立地別個店別の売場提案、営業担当者や得意先販売員の教育やペットセミナーの開催などを実行しております。得意先の店舗価値、顧客価値を高めることが当社の企業価値向上に繋がるものと確信しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ48億7千1百万円増加し、241億2千5百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が21億5千3百万円増加したこと、現金及び預金が12億9千2百万円増加したこと及び投資有価証券が9億3千4百万円増加したことによるものであります。

受取手形及び売掛金が増加した要因は、主に当連結会計年度末が金融機関の休日であることに伴い、当該日に銀行振込で回収予定の売掛金の回収が翌月に繰延べられたことによるものであります。又、投資有価証券が増加した要因は、主に関係会社株式の取得による支出10億9千4百万円によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ46億3千2百万円増加し、160億7千5百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が20億2千7百万円増加したこと及び短期借入金が増加したことによるものであります。

支払手形及び買掛金が増加した要因は、主に当連結会計年度末が金融機関の休日であることに伴い、当該日に銀行振込で支払予定の買掛金の支払が翌月に繰延べられたことによるものであります。又、短期借入金が増加した要因は、主に増加運転資金及び投資有価証券取得資金を調達したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億3千8百万円増加し、80億5千万円となりました。これは、主に配当金を1億8千1百万円支払ったものの、当連結会計年度において4億4百万円の当期純利益を計上したことによるものであります。

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、重要な設備投資及び重要な設備の売却、撤去等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当企業グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	器具及び 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社 (兵庫県西宮市)	統括業務設備 配送設備	66,495	-	972	220,500 (2,321.56)	287,967	42 (4)
札幌支店 (北海道石狩市)	事務所設備 配送設備	74,838	-	326	170,460 (6,700.00)	245,625	15 (33)
東北営業所 (宮城県登米市)	事務所設備 配送設備	-	-	2,970	-	2,970	14 (26)
関東支店 (埼玉県三郷市)	事務所設備	-	-	145	-	145	34 (2)
横浜支店 (横浜市瀬谷区)	事務所設備	30,961	-	665	109,142 (725.78)	140,769	22 (-)
名古屋支店 (名古屋市港区)	事務所設備 配送設備	2,852	-	3,408	-	6,261	16 (15)
静岡営業所 (静岡県富士市)	事務所設備 配送設備	3,632	79	4,093	-	7,804	7 (28)
関西支店 (兵庫県西宮市)	事務所設備	-	-	-	-	-	17 (4)
姫路支店 (兵庫県姫路市)	事務所設備 配送設備	811	-	31	-	842	12 (37)
四国営業所 (香川県綾歌郡宇多津町)	事務所設備 配送設備	50,167	108	3,830	-	54,106	10 (30)
広島支店 (広島県山県郡北広島町)	事務所設備 配送設備	85,041	-	887	98,861 (5,533.06)	184,789	21 (32)
福岡支店 (福岡県糟屋郡宇美町)	事務所設備 配送設備	453	-	326	-	780	18 (35)
南九州営業所 (宮崎県北諸県郡三股町)	事務所設備 配送設備	75,582	44	1,617	70,944 (4,550.00)	148,189	6 (6)
沖縄営業所 (沖縄県宜野湾市)	事務所設備	-	-	-	-	-	1 (-)
神奈川物流センター (神奈川県厚木市)	事務所設備 配送設備	432	-	437	-	870	7 (4)
M K 物流センター (千葉県野田市)	事務所設備 配送設備	211	-	-	-	211	3 (1)
沼南物流センター (千葉県柏市)	事務所設備 配送設備	1,978	1,092	1,074	-	4,145	5 (1)
柏物流センター (千葉県柏市)	事務所設備 配送設備	-	38	909	-	948	1 (2)
佐野物流センター (栃木県佐野市)	事務所設備 配送設備	648	-	-	-	648	3 (4)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	器具及び 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
埼玉物流センター (埼玉県上尾市)	事務所設備 配送設備	-	-	-	-	-	3 (4)
和泉物流センター (大阪府和泉市)	事務所設備 配送設備	-	-	878	-	878	3 (3)
鳴尾浜物流センター (兵庫県西宮市)	事務所設備 配送設備	31,932	38	4,256	-	36,226	5 (53)
エコペットビジネス総 合学院 (兵庫県尼崎市)	事務所設備 学校設備	377	-	593	-	971	3 (26)

- (注) 1. 事業の種類別セグメントの名称につきましては、設備の大部分がペットフード・ペット用品の販売事業に係るものであるため記載を省略しております。
2. 上記のほか、土地・建物の一部を賃借しております。年間賃借料は442,599千円であります。賃借している土地の面積は54,391.55㎡、建物は38,219.38㎡であります。
3. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に外数で記載しております。
4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料(千円)
オフィスコンピュータ	1セット	5年間	88,090
OA機器	45台	5年間	7,685
車両運搬具	152台	4年間	65,117

- (2) 国内子会社  
 該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】  
 該当事項はありません。



第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在(株) (平成21年2月28日)	提出日現在(株) (平成21年5月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,036,546	6,036,546	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	6,036,546	6,036,546	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年3月1日～ 平成17年2月28日 (注)3	175,000	5,121,546	57,050	1,479,107	57,050	1,422,645
平成17年3月1日～ 平成17年11月1日 (注)3	112,300	5,233,846	36,609	1,515,717	36,609	1,459,255
平成17年11月2日 (注)1	600,000	5,833,846	376,200	1,891,917	375,900	1,835,155
平成17年11月3日～ 平成17年11月23日 (注)3	500	5,834,346	163	1,892,080	163	1,835,318
平成17年11月24日 (注)2	100,000	5,934,346	62,700	1,954,780	62,650	1,897,968
平成17年11月25日～ 平成18年2月28日 (注)3	26,400	5,960,746	8,606	1,963,386	8,606	1,906,575
平成18年3月1日～ 平成19年2月28日 (注)3	62,000	6,022,746	20,212	1,983,598	20,212	1,926,787
平成19年3月1日～ 平成20年2月29日 (注)3	13,800	6,036,546	4,498	1,988,097	4,498	1,931,285

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,322.00円  
発行価額 1,253.50円  
資本組入額 627.00円  
払込金総額 752,100千円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資)

発行価格 1,253.50円  
資本組入額 627.00円  
割当先 野村證券(株)

3. 新株予約権の権利行使によるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	19	56	23	1	3,299	3,421	-
所有株式数(単元)	-	11,992	225	15,537	1,933	40	30,627	60,354	1,146
所有株式数の割合(%)	-	19.87	0.37	25.74	3.20	0.07	50.75	100.00	-

(注) 1. 自己株式247株は、「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に47株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高橋 良一	兵庫県芦屋市	464	7.69
高橋 一彦	兵庫県芦屋市	358	5.94
国分株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	324	5.37
株式会社コーワン	兵庫県芦屋市宮塚町13番20号	317	5.25
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	297	4.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	267	4.44
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	220	3.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	154	2.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	152	2.52
エコートレーディング共栄会	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号	146	2.42
計		2,701	44.75

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日興シティ信託銀行株式会社 297千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 252千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 145千株

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,035,200	60,352	-
単元未満株式	普通株式 1,146	-	-
発行済株式総数	6,036,546	-	-
総株主の議決権	-	60,352	-

(注) 「株式数(株)」の「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。又、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) エコートレーディング株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号	200	-	200	0.0
計	-	200	-	200	0.0

## (8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。ただし、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによるものは除きます。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	247	-	247	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は経営の根幹を成す株主様からのご支援を得ること、そしてそのご支援に報いるため、株主様への安定的かつ継続的な利益配分を行なうことが非常に重要な経営課題であると認識しております。

又、その為には財務体質の強化を図り、安定した収益基盤を確立することが重要であると考えております。

以上のことから当社といたしましては、現状の配当額を維持していくことを基本に置き、連結配当性向30%以上を目標としながら、今後状況に応じて弾力的に配当額を決めさせて頂きたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり年間普通配当金を30円といたしました。なお、中間期に普通配当金として15円を配当させていただいておりますので、当期末の配当金は15円となります。この結果、当事業年度の連結配当性向は44.7%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える営業・物流・内部管理体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月9日 取締役会決議	90,544	15
平成21年5月27日 定時株主総会決議	90,544	15

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	1,570	1,823	1,623	1,280	1,012
最低(円)	1,045	1,338	1,050	930	556

(注) 最高・最低株価は、平成17年2月1日より大阪証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	910	738	678	665	787	827
最低(円)	703	556	606	602	667	720

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長(代表取締役)	-	高橋 良一	昭和10年3月26日生	昭和28年4月 国分株式会社入社 昭和46年6月 当社設立、代表取締役社長 平成12年3月 株式会社ベツベツ設立、代表取締役会長 平成12年12月 ベツパリユウ株式会社設立、代表取締役会長(現任) 平成13年3月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	464
取締役社長(代表取締役)	-	高橋 一彦	昭和32年2月14日生	昭和55年3月 株式会社トーカン入社 昭和59年3月 当社入社 昭和59年3月 当社名古屋営業所長 昭和61年6月 当社取締役 平成2年5月 当社常務取締役営業本部長 平成2年9月 株式会社コーワン設立、代表取締役社長(現任) 平成7年5月 当社専務取締役 平成9年3月 当社専務取締役営業本部長 平成13年3月 当社代表取締役社長(現任)兼営業本部長 平成17年4月 当社代表取締役社長兼エコーベツトビジネス総合学院学院長(現任) 平成19年10月 ベツパリユウ株式会社代表取締役社長(現任)	(注)4	358
専務取締役	物流・システム本部長	新森 英機	昭和30年11月3日生	昭和55年4月 ウエスト電気株式会社入社 昭和62年9月 当社入社 平成9年3月 当社営業本部営業企画部長 平成9年5月 当社取締役営業本部営業企画部長 平成10年9月 当社取締役経営企画室長兼営業本部営業企画部長 平成13年4月 当社常務取締役営業本部副本部長兼関西統括部長 平成14年9月 当社常務取締役物流本部長兼物流部長 平成15年3月 当社常務取締役物流本部長 平成16年3月 当社常務取締役物流・システム本部長 平成16年5月 当社常務取締役兼常務執行役員物流・システム本部長 平成19年5月 当社専務取締役物流・システム本部長(現任)	(注)4	10
常務取締役	営業本部長	甲斐 敬章	昭和29年2月24日生	昭和54年12月 株式会社九州ニチイ入社 昭和62年1月 当社入社 平成5年3月 当社福岡支店長 平成8年5月 当社取締役営業統括部福岡支店長 平成13年4月 当社取締役営業本部九州・沖縄統括部長兼福岡支店長 平成14年9月 当社取締役営業本部中国・九州統括支店長 平成15年3月 当社取締役営業本部中国・九州統括 平成15年7月 当社取締役営業本部長 平成15年10月 当社取締役営業本部長兼第一商品部長 平成16年5月 当社取締役兼執行役員営業本部長 平成19年5月 当社常務取締役営業本部長(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	財務本部長	堀 和仁	昭和32年11月28日生	平成元年8月 森土建株式会社入社 平成2年9月 当社入社 平成9年3月 当社管理本部経理部長 平成11年5月 当社取締役管理本部経理部長 平成16年3月 当社取締役財務本部長 平成16年5月 当社取締役兼執行役員財務本部長 平成19年5月 当社常務取締役財務本部長(現任)	(注)4	1
取締役	営業副本部長	堀本 彰	昭和31年5月17日生	昭和54年4月 オリリー株式会社入社 平成4年5月 当社入社 平成21年3月 当社上席執行役員営業副本部長 平成21年5月 当社取締役営業副本部長(現任)	(注)4	-
監査役(常勤)	-	大藤 淳	昭和27年10月21日生	昭和46年4月 株式会社丸喜商会入社 昭和57年5月 当社入社 平成18年5月 当社営業本部姫路支店長 平成20年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	2
監査役	-	古西 豊	昭和43年9月17日生	平成12年4月 公認会計士登録 平成15年10月 税理士登録 平成15年11月 会計事務所開設(現在に至る) 平成16年5月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役	-	古川 幸伯	昭和49年7月5日生	平成12年4月 弁護士登録 平成15年4月 藤木総合法律事務所パートナー(現在に至る) 平成21年5月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						838

- (注) 1. 代表取締役会長 高橋良一は、代表取締役社長 高橋一彦の実父であり、専務取締役 新森英機の義父であります。
2. 代表取締役社長 高橋一彦は、専務取締役 新森英機の義兄であります。
3. 監査役 古西 豊及び監査役 古川幸伯は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成21年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成20年5月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成21年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
7. 当社では、取締役の業務執行機能と意思決定・監督機能の分化を図り、経営責任と執行責任とを明確化すること等を目的として、平成16年5月より執行役員制度を導入しております。執行役員は次の6名であります。

職名	氏名
上席執行役員 経営企画室長	平藤 丈征
執行役員 総務本部長	古荘 孔嗣
執行役員 営業本部 商品統括部長	武脇 隆治
執行役員 営業本部 営業統括部長	赤川 進
執行役員 営業本部 横浜支店長	武田 充弘
執行役員 営業本部 札幌支店長	伊藤 照雄



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

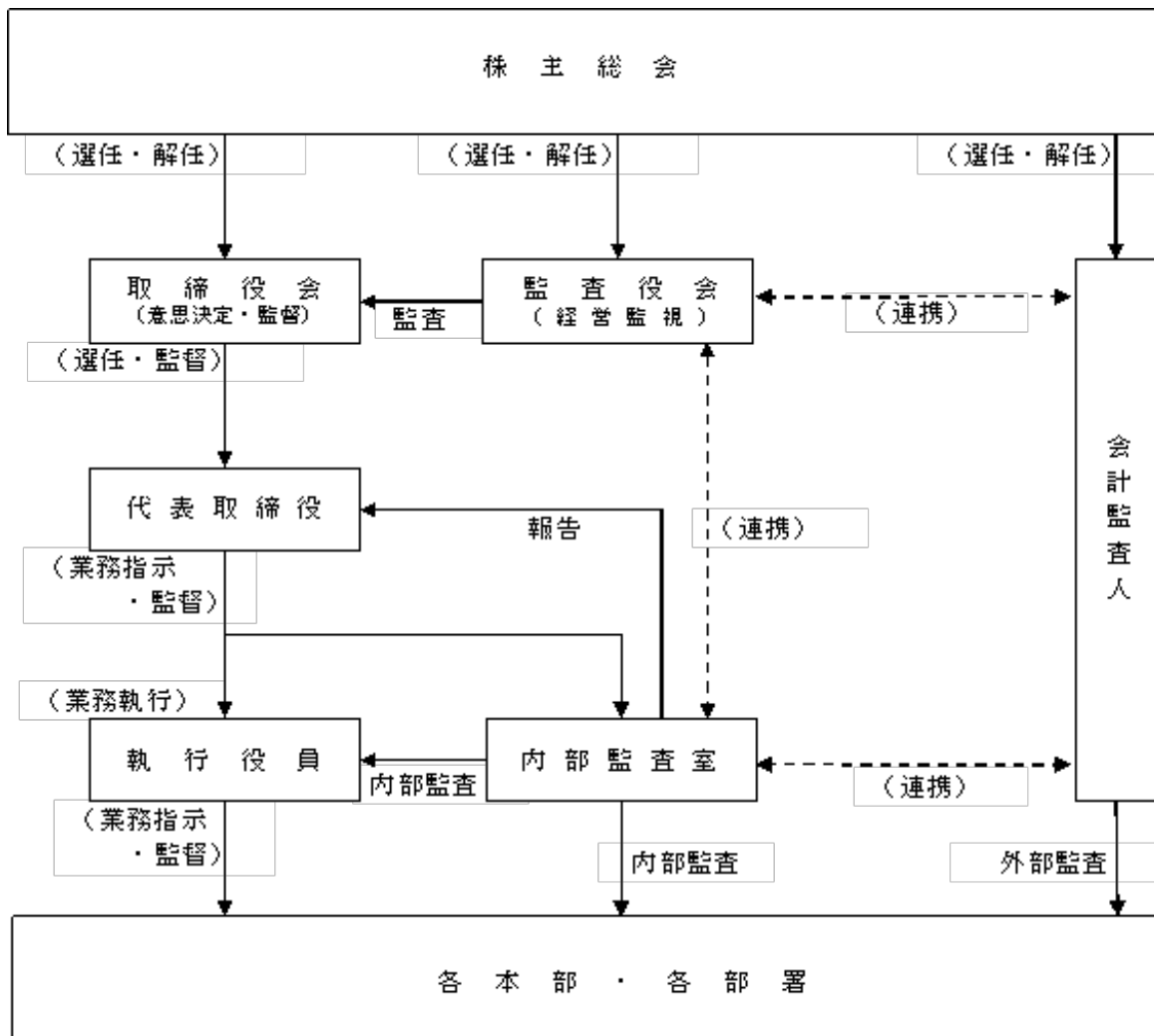
当企業グループは、企業経営の基本姿勢として、先ず企業倫理ありきであり、企業市民として、法令その他の社会的規範等を遵守することは勿論のこと、顧客、取引先、株主、社員等、所謂ステークホルダ - に対して、健全で透明性の高い経営を遂行することにより企業価値を高めることが、非常に重要且つ恒久的な経営上の課題であり、これを追求し続けることが、企業の責務であり、延いては企業の発展に繋がるものと考えております。コーポレート・ガバナンスとは、この企業経営の基本姿勢を具現化するための経営システムの在り方と認識しております。

#### (1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役5名（有価証券報告書提出日現在では6名）で、監査役3名（うち社外監査役2名）となっております。又、当社は、執行役員制度を導入することにより、経営の意思決定責任と業務遂行責任とを明確にしております。

会社の機関・内部統制の関係を示す概要図は、次のとおりであります。



##### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、5名（有価証券報告書提出日現在では6名）の常勤取締役で構成され、法令や取締役会規程で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、毎月最低1回開催しておりますが、臨時取締役会も必要に応じて開催しております。

内部統制システムの整備の状況につきましては、当社は、会社法に基づく内部統制システム構築の基本方針を定め、この体制のもとで業務の有効性と効率性を引き上げることにより業績向上と収益性を確保し、適法性の確保及びリスク管理に努めるとともに、経営環境の変化に対応して随時更新し、維持・改善しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室を設置し、2名にて定期的に内部牽制の状況などを含め業務全般を監査し、その結果を社長及び被監査部門に報告するとともに、業務改善に繋げております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、原則として毎月開催しております。各監査役は取締役会の他、その他重要な会議に出席し、取締役の職務の執行につき厳正な監視を行っております。又、監査役及び監査役会は内部監査室から定期的な報告を受けるとともに、会計監査人と定期的に意見交換を行い、監査役監査の実効性を高めており、三者間の連携を密にしております。

会計監査の状況

当社の会計監査は、監査法人トーマツが実施しており、取締役会及び監査役会への定期的な報告が行われております。

同監査法人及び当社監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、又、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定の期間を超えて関与することのないように対策を講じております。

当社は、同監査法人との間で、監査契約を締結し、契約に基づき報酬を支払っております。

平成21年2月期における会計監査の体制は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数（注）	指定社員 業務執行社員 川崎洋文（4年） 指定社員 業務執行社員 小林洋之（1年）
所属する監査法人名	監査法人トーマツ
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 6名 その他 8名

（注）継続監査年数は、平成21年2月期までのものにつきまして、業務執行社員名の次の（ ）内に記載しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外監査役を2名選任しております。社外監査役の主たる職業は、それぞれ公認会計士・税理士、弁護士であり、必要に応じて専門分野のアドバイスを受けております。社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、総務本部、財務本部、経営企画室などの管理部門が中心となって、リスクの発生可能性が高いと想定されることにつきまして適宜対応しております。又、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に基づいたリスク管理体制を当企業グループ全体で構築し、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、事態の内容に適合した迅速な対応を行い、損失の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を当企業グループ全体で整備することに努めております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は、以下のとおりであります。

区分	取締役		監査役		計	
	支給 人員 (名)	支給額(千円)	支給 人員 (名)	支給額(千円)	支給 人員 (名)	支給額(千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	6	145,910	4	14,583	10	160,493
株主総会決議に基づく賞与	5	16,000	3	1,000	8	17,000
計		161,910		15,583		177,493

- (注) 1. 株主総会決議による取締役及び監査役の報酬限度額は、平成12年5月25日開催の第29回定時株主総会で定められたもので、取締役分月額30,000千円、監査役分月額10,000千円であります。なお、取締役の報酬限度額には、使用人兼務取締役に対する使用人分給とは含まないものとさせていただいております。
2. 当期中において、使用人兼務取締役の使用人分給と相当額は発生しておりません。
3. 株主総会決議に基づく賞与は、第38回定時株主総会の議案として上程させていただいたものであり、当事業年度に役員賞与引当金として費用計上したものであります。
4. 役員退職慰労金につきましては、平成16年5月26日開催の第33回定時株主総会で、役員退職慰労金制度廃止に伴う267,262,790円を上限とする役員退職慰労金の打切り支給が決議され、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任いただいております。  
 平成20年6月20日開催の当社取締役会決議に基づき、平成20年5月22日付で取締役を辞任された酒井 昭氏に対し、取締役としての役員退職慰労金16,491,640円を贈呈しております。
5. 社外取締役に対する報酬は、社外取締役を選任しておりませんので、定款又は株主総会決議に基づく報酬及び株主総会決議に基づく賞与とも発生しておりません。
6. 社外監査役に対する報酬は、定款又は株主総会決議に基づく報酬5,400千円、株主総会決議に基づく賞与500千円であります。

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人に対する監査報酬（連結子会社を含む。）の内容は、以下のとおりであります。

	金額(千円)
公認会計士法第2条第1項の業務（監査業務）に係る報酬等の額	22,200
公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）に係る報酬等の額	14,541
計	36,741

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、2,000千円又は法令が定める額のいずれが高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

当社と会計監査人である監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、28,000千円又は法令が定める額のいずれが高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、監査法人トーマツが責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。

(8) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を

行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(9)自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(10)取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(11)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）及び当連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）及び当事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			2,702,155		3,994,961	
2. 受取手形及び売掛金	4		9,623,206		11,777,187	
3. たな卸資産			2,412,975		2,256,755	
4. 繰延税金資産			93,967		86,210	
5. 未収入金			1,216,039		1,289,796	
6. 信託受益権			-		1,430,228	
7. その他			852,114		66,296	
8. 貸倒引当金			2,672		2,592	
流動資産合計			16,897,787	87.8	20,898,842	86.6
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	2	1,348,184		1,398,038		
減価償却累計額		884,923		924,815		
減損損失累計額		-	463,261	46,804	426,418	
2. 土地	2		687,696		687,696	
3. その他		157,857		155,880		
減価償却累計額		119,809	38,048	127,053	28,827	
有形固定資産合計			1,189,006	6.2	1,142,943	4.7
(2) 無形固定資産						
その他			129,170		112,733	
無形固定資産合計			129,170	0.6	112,733	0.5
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1		355,198		1,289,677	
2. 長期貸付金			116,526		108,768	
3. 繰延税金資産			189,523		214,590	
4. その他			396,161		362,951	
5. 貸倒引当金			19,193		4,664	
投資その他の資産合計			1,038,215	5.4	1,971,324	8.2
固定資産合計			2,356,393	12.2	3,227,001	13.4
資産合計			19,254,180	100.0	24,125,844	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	4	7,280,810		9,308,237	
2. 短期借入金	2	1,780,000		4,220,000	
3. 一年以内返済予定長期 借入金		-		50,000	
4. 未払金		1,211,705		1,500,038	
5. 未払法人税等		411,066		226,309	
6. 賞与引当金		76,800		103,200	
7. 役員賞与引当金		18,000		17,000	
8. その他		204,741		230,773	
流動負債合計		10,983,125	57.0	15,655,558	64.9
固定負債					
1. 長期借入金		50,000		-	
2. 退職給付引当金		142,652		170,842	
3. その他		266,484		248,643	
固定負債合計		459,136	2.4	419,486	1.7
負債合計		11,442,261	59.4	16,075,044	66.6
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		1,988,097	10.3	1,988,097	8.2
2. 資本剰余金		1,931,285	10.0	1,931,285	8.0
3. 利益剰余金		3,896,745	20.3	4,144,241	17.2
4. 自己株式		287	0.0	287	0.0
株主資本合計		7,815,841	40.6	8,063,337	33.4
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		3,922	0.0	12,538	0.0
評価・換算差額等合計		3,922	0.0	12,538	0.0
純資産合計		7,811,918	40.6	8,050,799	33.4
負債純資産合計		19,254,180	100.0	24,125,844	100.0



## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			62,028,212	100.0		66,299,595	100.0
売上原価			53,986,535	87.0		57,953,572	87.4
売上総利益			8,041,677	13.0		8,346,023	12.6
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運搬費		2,821,594				2,926,844	
2. 貸倒引当金繰入額		634				394	
3. 報酬・給与・手当		1,873,795				1,921,751	
4. 賞与引当金繰入額		76,800				103,200	
5. 役員賞与引当金繰入額		18,000				17,000	
6. 退職給付費用		29,370				39,423	
7. 福利厚生費		241,185				263,074	
8. 減価償却費		97,793				96,952	
9. 不動産賃借料		459,118				471,351	
10. その他		1,436,812	7,055,106	11.4	1,435,285	7,275,277	11.0
営業利益			986,570	1.6		1,070,745	1.6
営業外収益							
1. 受取利息		2,318				2,784	
2. 受取配当金		3,400				3,544	
3. 受取賃貸料		8,106				7,900	
4. 受取役務提供料		4,210				6,018	
5. 受取保険金		-				5,683	
6. その他		17,929	35,965	0.0	16,531	42,463	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		43,076				48,739	
2. 持分法による投資損失		21,792				111,412	
3. その他		26,980	91,848	0.1	17,331	177,483	0.3
経常利益			930,687	1.5		935,725	1.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)			当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		110	110	0.0	79	79	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	272			-		
2. 減損損失	3	3,175			46,804		
3. 投資有価証券売却損		110			-		
4. 投資有価証券評価損		104,016			54,504		
5. その他	1 2	-	107,574	0.2	5,157	106,466	0.1
税金等調整前当期純利益			823,222	1.3		829,338	1.3
法人税、住民税及び事業税		441,523			435,781		
法人税等調整額		55,741	385,782	0.6	11,366	424,415	0.7
当期純利益			437,440	0.7		404,923	0.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高（千円）	1,983,598	1,926,787	3,670,303	188	7,580,500
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	4,498	4,498	-	-	8,997
剰余金の配当	-	-	210,997	-	210,997
当期純利益	-	-	437,440	-	437,440
自己株式の取得	-	-	-	98	98
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	4,498	4,498	226,442	98	235,341
平成20年2月29日 残高（千円）	1,988,097	1,931,285	3,896,745	287	7,815,841

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年2月28日 残高（千円）	21,232	7,559,268
連結会計年度中の変動額		
新株の発行	-	8,997
剰余金の配当	-	210,997
当期純利益	-	437,440
自己株式の取得	-	98
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	17,309	17,309
連結会計年度中の変動額合計（千円）	17,309	252,650
平成20年2月29日 残高（千円）	3,922	7,811,918

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高（千円）	1,988,097	1,931,285	3,896,745	287	7,815,841
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	181,088	-	181,088
当期純利益	-	-	404,923	-	404,923
持分法適用会社の減少に伴う増加	-	-	23,661	-	23,661
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	247,495	-	247,495
平成21年2月28日 残高（千円）	1,988,097	1,931,285	4,144,241	287	8,063,337

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成20年2月29日 残高（千円）	3,922	7,811,918
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当	-	181,088
当期純利益	-	404,923

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
持分法適用会社の減少に伴う増加	-	23,661
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	8,615	8,615
連結会計年度中の変動額合計（千円）	8,615	238,880
平成21年2月28日 残高（千円）	12,538	8,050,799

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		823,222	829,338
減価償却費		97,793	96,952
減損損失		3,175	46,804
貸倒引当金の減少額		10,383	14,608
賞与引当金の増加額		16,900	26,400
役員賞与引当金の減少額		-	1,000
退職給付引当金の増加額		17,526	28,190
受取利息及び受取配当金		5,718	6,328
支払利息		43,076	48,739
持分法による投資損失		21,792	111,412
貸倒引当金戻入益		110	79
固定資産除却損		272	-
投資有価証券売却損		110	-
投資有価証券評価損		104,016	54,504
売上債権の増加額		1,356,588	2,167,512
信託受益権の増加額		26,130	625,904
破産更生債権の増減額		10,755	2,542
たな卸資産の減少額		42,206	156,220
未収入金の増加額(営業)		113,764	73,329
仕入債務の増加額		1,094,072	2,027,555
未払金の増加額		115,130	295,266
その他		58,783	44,328
小計		936,137	874,408
利息及び配当金の受取額		3,984	4,266
利息の支払額		44,311	53,090
法人税等の支払額		48,898	619,114
法人税等の還付額		89,579	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		936,492	206,470

		前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	500,000
有形固定資産の取得による支出		10,455	59,296
無形固定資産の取得による支出		41,584	31,449
投資有価証券の取得による支出		16,202	4,691
投資有価証券の償還による収入		-	5,000
投資有価証券の売却による収入		273	2,600
関係会社株式の取得による支出		-	1,094,930
短期貸付金の貸付による支出		-	3,850
保証金の差入による支出		1,821	8,048
保証金の返還による収入		629	4,585
保険積立金の積立による支出		7,542	6,129
保険積立金の解約による収入		-	28,003
長期前払費用の支出		113	4,222
その他		-	15
投資活動によるキャッシュ・フロー		76,817	1,672,413
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		1,930,000	16,430,000
短期借入金の返済による支出		1,580,000	13,990,000
長期借入による収入		50,000	-
長期借入金の返済による支出		400,000	-
株式の発行による収入		8,713	-
自己株式の取得による支出		98	-
配当金の支払額		211,089	181,251
財務活動によるキャッシュ・フロー		202,474	2,258,748

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係る 換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加 額		657,200	792,805
現金及び現金同等物の期首 残高		2,044,955	2,702,155
現金及び現金同等物の期末 残高	1	2,702,155	3,494,961

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 1社 ペッツバリュー株式会社 (2) 非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 連結子会社 同左 (2) 非連結子会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社 1社 株式会社ドアトゥドア  (2) 持分法を適用していない関連会社 1社(有限会社ペッツデコ)は、連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社 1社 株式会社ニチリウ永瀬 株式会社ニチリウ永瀬については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。 また、持分法適用の関連会社であった株式会社ドアトゥドアについては、第三者割当増資の実施により当社の持分比率が低下したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。 (2) 持分法を適用していない関連会社 該当事項はありません。 持分法を適用していない関連会社であった有限会社ペッツデコについては、所有株式の売却により関連会社でなくなりました。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社であるペッツバリュー株式会社の決算日は2月末日であり、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 商品 総平均法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  たな卸資産 商品 同左  貯蔵品 同左



項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産                      定率法によっております。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。                      主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物 3年～31年</p> <p>（会計方針の変更）                      当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。                      なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産                      定率法によっております。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。                      主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物 3年～31年</p> <p>（追加情報）                      法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。                      なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
	<p>役員賞与引当金                      役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の額に基づき、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>役員賞与引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法                      同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>受取役務提供料は、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度は営業外収益合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における受取役務提供料は4,646千円であります。</p> <p>手形売却損は、前連結会計年度において営業外費用に区分掲記していましたが、当連結会計年度は営業外費用合計の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、営業外費用の「その他」に含めた手形売却損は8,579千円であります。</p> <p>債権譲渡損は、前連結会計年度において営業外費用に区分掲記していましたが、当連結会計年度は営業外費用合計の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、営業外費用の「その他」に含めた債権譲渡損は8,378千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」と相殺表示していましたが「法人税等の還付額」は、当連結会計年度に金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「法人税等の支払額」と相殺表示している「法人税等の還付額」は992千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「信託受益権」は、前連結会計年度において流動資産「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度に資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「信託受益権」は804,324千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取保険金」は、前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度に営業外収益合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「受取保険金」は336千円であります。</p> <p>「固定資産除却損」は、前連結会計年度において特別損失に区分掲記していましたが、当連結会計年度に特別損失合計の100分の10以下であること、及び特別損失以外の項目の表示方法との統一を図る意味で一括して表示することが適当であると認められるため特別損失「その他」に含めて表示しております。なお、特別損失「その他」に含めた「固定資産除却損」は3,950千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「固定資産除却損」は、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していましたが、当連結会計年度に金額的重要性が乏しいこと、及びより簡潔な表示を図る意味で一括して表示することが適当であると認められるため営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。なお、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めた「固定資産除却損」は3,950千円であります。</p> <p>「法人税等の還付額」は、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していましたが、当連結会計年度に金額的重要性が減少したため営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に相殺表示しております。なお、「法人税等の支払額」と相殺表示している「法人税等の還付額」は465千円であります。</p>

注記事項  
 (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
1 関連会社に対する投資有価証券 7,735千円	1 関連会社に対する投資有価証券 983,517千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 建物 67,551千円 土地 220,500千円 計 288,051千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 820,000千円	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 建物 61,811千円 土地 220,500千円 計 282,311千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 820,000千円
3 受取手形割引高 1,199,976千円	3 受取手形割引高 2,187,284千円
4	4 連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度末は、金融機関の休日ではありますが、連結会計年度末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。 連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 6,729千円 支払手形 312,812千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)															
1	1 特別損失「その他」に含めて表示されている固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 器具及び備品 260千円															
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。  車両及び運搬具 50千円 器具及び備品 139千円 ソフトウェア 81千円 <hr/> 計 272千円	2 特別損失「その他」に含めて表示されている固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 3,694千円 車両及び運搬具 44千円 器具及び備品 211千円 <hr/> 計 3,950千円															
3 減損損失 当連結会計年度において、当企業グループは以下の資産について減損損失を計上しました。	3 減損損失 当連結会計年度において、当企業グループは以下の資産について減損損失を計上しました。															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山県赤磐市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>鳥取県西伯郡伯耆町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	岡山県赤磐市	遊休資産	土地	鳥取県西伯郡伯耆町	遊休資産	土地	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県尼崎市</td> <td>学校設備</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	兵庫県尼崎市	学校設備	建物
場所	用途	種類														
岡山県赤磐市	遊休資産	土地														
鳥取県西伯郡伯耆町	遊休資産	土地														
場所	用途	種類														
兵庫県尼崎市	学校設備	建物														
<p>当企業グループは、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業用資産は共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>なお、賃貸資産及び遊休資産については個別に取り扱っております。</p> <p>上記の資産については、正味売却価額が帳簿価額を下回ることとなりましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,175千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額(主として路線価による相続税評価額を使用)を採用しております。</p>	<p>当企業グループは、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業用資産は共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>なお、賃貸資産及び遊休資産については個別に取り扱っております。</p> <p>上記の資産については、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額を下回ることとなりましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(46,804千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額(備忘価額)を採用しております。</p>															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	6,022,746	13,800	-	6,036,546
合計	6,022,746	13,800	-	6,036,546
自己株式				
普通株式(注)2	150	97	-	247
合計	150	97	-	247

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 定時株主総会	普通株式	120,451	20	平成19年2月28日	平成19年5月24日
平成19年10月11日 取締役会	普通株式	90,545	15	平成19年8月31日	平成19年11月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	90,544	利益剰余金	15	平成20年2月29日	平成20年5月23日

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,036,546	-	-	6,036,546
合計	6,036,546	-	-	6,036,546
自己株式				
普通株式	247	-	-	247
合計	247	-	-	247

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	90,544	15	平成20年2月29日	平成20年5月23日
平成20年10月9日 取締役会	普通株式	90,544	15	平成20年8月31日	平成20年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 定時株主総会	普通株式	90,544	利益剰余金	15	平成21年2月28日	平成21年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)
現金及び預金勘定 2,702,155千円	現金及び預金勘定 3,994,961千円
現金及び現金同等物 2,702,155千円	預入期間が3か月を超える定期預金 500,000千円
	現金及び現金同等物 3,494,961千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(有形固定資産) その他	235,137	126,536	108,600	(有形固定資産) その他	239,495	144,175	95,320
(無形固定資産) その他	100,656	76,547	24,108	(無形固定資産) その他	64,545	56,655	7,889
合計	335,794	203,084	132,709	合計	304,041	200,830	103,210
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 65,516千円				1年内 44,714千円			
1年超 75,597千円				1年超 65,503千円			
計 141,114千円				計 110,217千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 82,884千円				支払リース料 69,947千円			
減価償却費相当額 82,490千円				減価償却費相当額 68,394千円			
支払利息相当額 2,968千円				支払利息相当額 2,661千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 4,538千円				1年内 5,866千円			
1年超 10,256千円				1年超 7,491千円			
計 14,794千円				計 13,357千円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			



(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年2月29日)			当連結会計年度(平成21年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	12,701	21,294	8,592	8,760	13,133	4,372
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	12,701	21,294	8,592	8,760	13,133	4,372
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	147,677	132,486	15,190	125,823	100,364	25,459
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	147,677	132,486	15,190	125,823	100,364	25,459
合計		160,378	153,781	6,597	134,584	113,497	21,086

- (注) 1. 前連結会計年度の「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の中には、104,016千円の減損処理を行った有価証券が含まれております。
2. 当連結会計年度の「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の中には、30,486千円の減損処理を行った有価証券が含まれております。
3. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
273	-	110	2,600	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成20年2月29日)	当連結会計年度(平成21年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	188,681	192,662
非上場内国債	5,000	-

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成20年2月29日)				当連結会計年度(平成21年2月28日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								

種類	前連結会計年度（平成20年2月29日）				当連結会計年度（平成21年2月28日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	5,000	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	5,000	-	-	-	-	-	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度 （自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）	当連結会計年度 （自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）
当企業グループは、デリバティブ取引を全く行っており ませんので該当事項はありません。	同左

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び一定の勤続年数を満たした従業員については一部適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務

	前連結会計年度 （平成20年2月29日）	当連結会計年度 （平成21年2月28日）
(1) 退職給付債務	204,627千円	217,338千円
(2) 年金資産	61,975千円	46,495千円
(3) 退職給付引当金（(1) - (2)）	142,652千円	170,842千円

（注）退職給付債務の算定に当たり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用

	前連結会計年度 （自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）	当連結会計年度 （自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）
(1) 勤務費用	29,370千円	39,423千円
(2) 退職給付費用	29,370千円	39,423千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 9名 当社の監査役 3名 当社の使用人 288名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 443,000株
付与日	平成15年1月9日
権利確定条件	付与日(平成15年1月9日)以降、権利確定日(平成16年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成15年1月9日 至 平成16年5月31日
権利行使期間	自 平成16年6月1日 至 平成19年5月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	66,800
権利確定	-
権利行使	13,800
失効	53,000
未行使残	-

単価情報

	平成14年ストック・オプション
権利行使価格(円)	652
行使時平均株価(円)	1,196
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">31,145千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">32,114千円</td></tr> <tr><td>未収入金計上額</td><td style="text-align: right;">20,394千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">16,517千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,156千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,328千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,408千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">95,920千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払労働保険料</td><td style="text-align: right;">826千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,125千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,952千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額 <span style="float: right;">93,967千円</span></p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">104,660千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,146千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">57,831千円</td></tr> <tr><td>連結子会社の税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">14,181千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">15,802千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,083千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,705千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14,181千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">189,523千円</td></tr> </table>	賞与引当金	31,145千円	未払事業税	32,114千円	未収入金計上額	20,394千円	たな卸資産評価損	16,517千円	その他	6,156千円	繰延税金資産(流動)小計	106,328千円	評価性引当額	10,408千円	繰延税金資産(流動)合計	95,920千円	前払労働保険料	826千円	その他	1,125千円	繰延税金負債(流動)合計	1,952千円	未払役員退職慰労金	104,660千円	貸倒引当金繰入限度超過額	4,146千円	退職給付引当金	57,831千円	連結子会社の税務上の繰越欠損金	14,181千円	減損損失	15,802千円	その他	7,083千円	繰延税金資産(固定)小計	203,705千円	評価性引当額	14,181千円	繰延税金資産(固定)合計	189,523千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">41,851千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,955千円</td></tr> <tr><td>未収入金計上額</td><td style="text-align: right;">17,185千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,534千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,527千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,144千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,382千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">1,172千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">86,210千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払労働保険料</td><td style="text-align: right;">366千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">874千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,240千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 <span style="float: right;">1,172千円</span></p> <p>繰延税金負債(流動)の純額 <span style="float: right;">68千円</span></p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">97,974千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">69,259千円</td></tr> <tr><td>連結子会社の税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">33,684千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">34,776千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,548千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,031千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248,275千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">33,684千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">214,590千円</td></tr> </table>	賞与引当金	41,851千円	未払事業税	18,955千円	未収入金計上額	17,185千円	その他	13,534千円	繰延税金資産(流動)小計	91,527千円	評価性引当額	4,144千円	繰延税金資産(流動)合計	87,382千円	繰延税金負債(流動)との相殺	1,172千円	繰延税金資産(流動)の純額	86,210千円	前払労働保険料	366千円	その他	874千円	繰延税金負債(流動)合計	1,240千円	未払役員退職慰労金	97,974千円	退職給付引当金	69,259千円	連結子会社の税務上の繰越欠損金	33,684千円	減損損失	34,776千円	その他有価証券評価差額金	8,548千円	その他	4,031千円	繰延税金資産(固定)小計	248,275千円	評価性引当額	33,684千円	繰延税金資産(固定)合計	214,590千円
賞与引当金	31,145千円																																																																																		
未払事業税	32,114千円																																																																																		
未収入金計上額	20,394千円																																																																																		
たな卸資産評価損	16,517千円																																																																																		
その他	6,156千円																																																																																		
繰延税金資産(流動)小計	106,328千円																																																																																		
評価性引当額	10,408千円																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	95,920千円																																																																																		
前払労働保険料	826千円																																																																																		
その他	1,125千円																																																																																		
繰延税金負債(流動)合計	1,952千円																																																																																		
未払役員退職慰労金	104,660千円																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	4,146千円																																																																																		
退職給付引当金	57,831千円																																																																																		
連結子会社の税務上の繰越欠損金	14,181千円																																																																																		
減損損失	15,802千円																																																																																		
その他	7,083千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)小計	203,705千円																																																																																		
評価性引当額	14,181千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	189,523千円																																																																																		
賞与引当金	41,851千円																																																																																		
未払事業税	18,955千円																																																																																		
未収入金計上額	17,185千円																																																																																		
その他	13,534千円																																																																																		
繰延税金資産(流動)小計	91,527千円																																																																																		
評価性引当額	4,144千円																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	87,382千円																																																																																		
繰延税金負債(流動)との相殺	1,172千円																																																																																		
繰延税金資産(流動)の純額	86,210千円																																																																																		
前払労働保険料	366千円																																																																																		
その他	874千円																																																																																		
繰延税金負債(流動)合計	1,240千円																																																																																		
未払役員退職慰労金	97,974千円																																																																																		
退職給付引当金	69,259千円																																																																																		
連結子会社の税務上の繰越欠損金	33,684千円																																																																																		
減損損失	34,776千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	8,548千円																																																																																		
その他	4,031千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)小計	248,275千円																																																																																		
評価性引当額	33,684千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	214,590千円																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産不計上の連結子会社に係る損失</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	住民税均等割	2.0%	繰延税金資産不計上の連結子会社に係る損失	0.9%	持分法投資損失	1.1%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産不計上の連結子会社に係る損失</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	住民税均等割	2.0%	繰延税金資産不計上の連結子会社に係る損失	1.6%	持分法投資損失	5.5%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.2%																																																		
法定実効税率	40.5%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																																																		
住民税均等割	2.0%																																																																																		
繰延税金資産不計上の連結子会社に係る損失	0.9%																																																																																		
持分法投資損失	1.1%																																																																																		
その他	0.7%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%																																																																																		
法定実効税率	40.5%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																																																		
住民税均等割	2.0%																																																																																		
繰延税金資産不計上の連結子会社に係る損失	1.6%																																																																																		
持分法投資損失	5.5%																																																																																		
その他	0.3%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.2%																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)において、当企業グループは、ペットフード・ペット用品の販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)において、当企業グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)において、当企業グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)  
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,294円16銭	1株当たり純資産額	1,333円73銭
1株当たり当期純利益金額	72円50銭	1株当たり当期純利益金額	67円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
当期純利益(千円)	437,440	404,923
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	437,440	404,923
期中平均株式数(株)	6,033,485	6,036,299

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,780,000	4,220,000	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	50,000	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	50,000	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,830,000	4,270,000	-	-

(注) 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			2,485,524		3,730,344
2.受取手形	3		438,596		49,057
3.売掛金			9,111,495		11,686,901
4.商品			2,326,780		2,199,392
5.貯蔵品			11,076		8,248
6.前払費用			42,199		44,253
7.繰延税金資産			94,122		86,210
8.未収入金			1,004,276		1,095,582
9.信託受益権			804,324		1,430,228
10.その他			3,037		8,129
11.貸倒引当金			100		400
流動資産合計			16,321,333	87.2	20,337,948
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	1	1,336,951		1,386,507	
減価償却累計額		876,523		915,954	
減損損失累計額		-	460,428	46,804	423,749
2.構築物		11,233		11,530	
減価償却累計額		8,399	2,833	8,861	2,669
3.機械及び装置		1,097		2,297	
減価償却累計額		877	219	1,050	1,247
4.車両及び運搬具		4,924		3,897	
減価償却累計額		4,678	246	3,741	155
5.器具及び備品		151,574		149,685	
減価償却累計額		114,011	37,562	122,261	27,424
6.土地	1		687,696		687,696
有形固定資産合計			1,188,987	6.4	1,142,943

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア			117,836		101,512
2. 電話加入権			10,880		10,880
3. その他			200		150
無形固定資産合計			128,916	0.7	112,542
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券			347,462		306,160
2. 関係会社株式			30,000		1,094,930
3. 出資金			14,821		14,821
4. 長期貸付金			116,526		108,768
5. 破産更生債権等			18,193		20,736
6. 長期前払費用			43,274		40,076
7. 繰延税金資産			201,685		226,752
8. 敷金・保証金			203,639		-
9. その他			116,036		287,317
10. 貸倒引当金			19,193		4,664
投資その他の資産合計			1,072,446	5.7	2,094,899
固定資産合計			2,390,351	12.8	3,350,385
資産合計			18,711,685	100.0	23,688,334



区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形	3	938,074		649,152	
2. 買掛金		6,254,170		8,571,934	
3. 短期借入金	1	1,650,000		4,150,000	
4. 一年以内返済予定長期 借入金		-		50,000	
5. 未払金		854,929		1,063,715	
6. 未払法人税等		410,855		226,098	
7. 未払消費税等		55,844		54,675	
8. 未払費用		103,415		125,100	
9. 前受金		23,751		19,784	
10. 預り金		12,367		27,018	
11. 賞与引当金		73,700		99,200	
12. 役員賞与引当金		18,000		17,000	
13. その他		239		206	
流動負債合計		10,395,348	55.6	15,053,888	63.5
固定負債					
1. 長期借入金		50,000		-	
2. 役員退職慰労未払金		258,164		241,673	
3. 退職給付引当金		142,652		170,842	
4. その他		8,320		5,320	
固定負債合計		459,136	2.4	417,836	1.8
負債合計		10,854,485	58.0	15,471,724	65.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)			当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			1,988,097	10.6		1,988,097	8.4
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,931,285			1,931,285		
資本剰余金合計			1,931,285	10.3		1,931,285	8.2
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		84,922			84,922		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		3,150,000			3,300,000		
繰越利益剰余金		707,103			925,128		
利益剰余金合計			3,942,026	21.1		4,310,051	18.1
4. 自己株式			287	0.0		287	0.0
株主資本合計			7,861,122	42.0		8,229,147	34.7
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			3,922	0.0		12,538	0.0
評価・換算差額等合計			3,922	0.0		12,538	0.0
純資産合計			7,857,199	42.0		8,216,609	34.7
負債純資産合計			18,711,685	100.0		23,688,334	100.0

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			61,491,938	100.0		65,739,921	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		2,327,436			2,326,780		
2. 当期商品仕入高		53,631,186			57,420,754		
合計		55,958,622			59,747,534		
3. 他勘定への振替高	1	265			-		
4. 商品期末たな卸高		2,326,780	53,631,577	87.2	2,199,392	57,548,142	87.5
売上総利益			7,860,361	12.8		8,191,778	12.5
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運搬費		2,810,437			2,912,331		
2. 貸倒引当金繰入額		262			694		
3. 報酬・給与・手当		1,795,276			1,835,666		
4. 賞与引当金繰入額		73,700			99,200		
5. 役員賞与引当金繰入額		18,000			17,000		
6. 退職給付費用		29,370			39,423		
7. 福利厚生費		230,654			251,116		
8. 減価償却費		97,708			96,889		
9. 不動産賃借料		454,876			467,713		
10. その他		1,366,667	6,876,953	11.2	1,384,957	7,104,993	10.8
営業利益			983,407	1.6		1,086,785	1.7
営業外収益							
1. 受取利息		2,422			2,639		
2. 受取配当金		3,395			3,544		
3. 受取賃貸料	2	23,221			22,736		
4. 受取役務提供料		-			6,018		
5. その他		21,083	50,122	0.1	21,296	56,234	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外費用					
1. 支払利息		40,928		46,861	
2. 手形売却損		8,579		8,243	
3. 債権譲渡損		8,378		-	
4. その他		8,465	66,350	8,861	63,966
經常利益			967,178		1,079,054
特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		210	210	-	-
特別損失					
1. 固定資産除却損	4	272		-	
2. 減損損失	5	3,175		46,804	
3. 投資有価証券売却損		1		-	
4. 投資有価証券評価損		104,016		54,504	
5. 関係会社株式評価損		29,999		-	
6. その他	3 4	-	137,464	4,340	105,649
税引前当期純利益			829,923		973,404
法人税、住民税及び事業 税		441,312		435,570	
法人税等調整額		67,828	373,483	11,280	424,290
当期純利益			456,439		549,114

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,983,598	1,926,787	84,922	2,900,000	711,661	3,696,584	188	7,606,781	
事業年度中の変動額									
新株の発行	4,498	4,498	-	-	-	-	-	8,997	
別途積立金の積立	-	-	-	250,000	250,000	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	210,997	210,997	-	210,997	
当期純利益	-	-	-	-	456,439	456,439	-	456,439	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	98	98	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計 (千円)	4,498	4,498	-	250,000	4,558	245,441	98	254,341	
平成20年2月29日 残高 (千円)	1,988,097	1,931,285	84,922	3,150,000	707,103	3,942,026	287	7,861,122	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年2月28日 残高 (千円)	21,196	7,585,585
事業年度中の変動額		
新株の発行	-	8,997
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	-	210,997
当期純利益	-	456,439
自己株式の取得	-	98
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	17,273	17,273
事業年度中の変動額合計 (千円)	17,273	271,614
平成20年2月29日 残高 (千円)	3,922	7,857,199

当事業年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成20年2月29日 残高 (千円)	1,988,097	1,931,285	84,922	3,150,000	707,103	3,942,026	287	7,861,122	
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立	-	-	-	150,000	150,000	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	181,088	181,088	-	181,088	
当期純利益	-	-	-	-	549,114	549,114	-	549,114	

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	150,000	218,025	368,025	-	368,025
平成21年2月28日 残高（千円）	1,988,097	1,931,285	84,922	3,300,000	925,128	4,310,051	287	8,229,147

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成20年2月29日 残高（千円）	3,922	7,857,199
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	-	181,088
当期純利益	-	549,114
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	8,615	8,615
事業年度中の変動額合計（千円）	8,615	359,410
平成21年2月28日 残高（千円）	12,538	8,216,609

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～31年</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正 ( (所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号) 及び ( 法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～31年</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4.繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	
5.引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産の額に基づき、必要と認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7.その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左



## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「敷金・保証金」は、前事業年度において投資その他の資産に区分掲記しておりましたが、当事業年度に資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。なお、投資その他の資産「その他」に含めた「敷金・保証金」は195,121千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「受取役務提供料」は、前事業年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度に営業外収益合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度における「受取役務提供料」は4,210千円であります。</p> <p>「債権譲渡損」は、前事業年度において営業外費用に区分掲記しておりましたが、当事業年度に営業外費用合計の100分の10以下となったため、営業外費用「その他」に含めて表示しております。なお、営業外費用「その他」に含めた「債権譲渡損」は732千円であります。</p> <p>「固定資産除却損」は、前事業年度において特別損失に区分掲記しておりましたが、当事業年度に特別損失合計の100分の10以下であること、及び特別損失以外の項目の表示方法との統一を図る意味で一括して表示することが適当であると認められるため特別損失「その他」に含めて表示しております。なお、特別損失「その他」に含めた「固定資産除却損」は3,931千円であります。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">67,551千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">220,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288,051千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">820,000千円</td> </tr> </table>	建物	67,551千円	土地	220,500千円	計	288,051千円	短期借入金	820,000千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">61,811千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">220,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282,311千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">820,000千円</td> </tr> </table>	建物	61,811千円	土地	220,500千円	計	282,311千円	短期借入金	820,000千円
建物	67,551千円																
土地	220,500千円																
計	288,051千円																
短期借入金	820,000千円																
建物	61,811千円																
土地	220,500千円																
計	282,311千円																
短期借入金	820,000千円																
<p>2 受取手形割引高 1,199,976千円</p>	<p>2 受取手形割引高 2,187,284千円</p>																
<p>3</p>	<p>3 期末日満期手形</p> <p>当事業年度末は、金融機関の休日ではありますが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>事業年度末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">10,083千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">294,224千円</td> </tr> </table>	受取手形	10,083千円	支払手形	294,224千円												
受取手形	10,083千円																
支払手形	294,224千円																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)																
<p>1 他勘定への振替高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">販売費及び一般管理費「その他」</td> <td style="text-align: right;">265千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">265千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費「その他」	265千円	計	265千円	<p>1</p>												
販売費及び一般管理費「その他」	265千円																
計	265千円																
<p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">18,161千円</td> </tr> </table>	受取賃貸料	18,161千円	<p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">18,216千円</td> </tr> </table>	受取賃貸料	18,216千円												
受取賃貸料	18,161千円																
受取賃貸料	18,216千円																
<p>3</p>	<p>3 特別損失「その他」に含めて表示されている固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">260千円</td> </tr> </table>	器具及び備品	260千円														
器具及び備品	260千円																
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">139千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">81千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">272千円</td> </tr> </table>	車両及び運搬具	50千円	器具及び備品	139千円	ソフトウェア	81千円	計	272千円	<p>4 特別損失「その他」に含めて表示されている固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,694千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">44千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">192千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,931千円</td> </tr> </table>	建物	3,694千円	車両及び運搬具	44千円	器具及び備品	192千円	計	3,931千円
車両及び運搬具	50千円																
器具及び備品	139千円																
ソフトウェア	81千円																
計	272千円																
建物	3,694千円																
車両及び運搬具	44千円																
器具及び備品	192千円																
計	3,931千円																
<p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山県赤磐市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>鳥取県西伯郡伯耆町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業用資産は共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>なお、賃貸資産及び遊休資産については個別に取り扱っております。</p> <p>上記の資産については、正味売却価額が帳簿価額を下回ることとなりましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,175千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額（主として路線価による相続税評価額を使用）を採用しております。</p>	場所	用途	種類	岡山県赤磐市	遊休資産	土地	鳥取県西伯郡伯耆町	遊休資産	土地	<p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県尼崎市</td> <td>学校設備</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業用資産は共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>なお、賃貸資産及び遊休資産については個別に取り扱っております。</p> <p>上記の資産については、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額を下回ることとなりましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（46,804千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額（備忘価額）を採用しております。</p>	場所	用途	種類	兵庫県尼崎市	学校設備	建物	
場所	用途	種類															
岡山県赤磐市	遊休資産	土地															
鳥取県西伯郡伯耆町	遊休資産	土地															
場所	用途	種類															
兵庫県尼崎市	学校設備	建物															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	150	97	-	247
合計	150	97	-	247

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	247	-	-	247
合計	247	-	-	247

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	198,699	102,032	96,666	器具及び備品	203,229	112,675	90,554
機械及び装置	23,843	18,293	5,549	機械及び装置	23,658	21,963	1,694
車両及び運搬具	4,844	1,914	2,929	車両及び運搬具	4,844	3,125	1,718
ソフトウェア	91,418	72,960	18,457	ソフトウェア	55,429	51,238	4,191
合計	318,804	195,201	123,603	合計	287,161	189,003	98,157
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
61,482千円				41,270千円			
1年超				1年超			
69,995千円				63,368千円			
計				計			
131,477千円				104,638千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
78,692千円				65,936千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
78,486千円				64,410千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
2,725千円				2,481千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
4,538千円				5,866千円			
1年超				1年超			
10,256千円				7,491千円			
計				計			
14,794千円				13,357千円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成20年2月29日)及び当事業年度(平成21年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29,877千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">32,114千円</td></tr> <tr><td>未収入金計上額</td><td style="text-align: right;">20,394千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">7,560千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,972千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,920千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払労働保険料</td><td style="text-align: right;">826千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">971千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,797千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額 <span style="float: right;">94,122千円</span></p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">104,660千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,146千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">57,831千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">15,802千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">12,161千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,083千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,685千円</td></tr> </table>	賞与引当金	29,877千円	未払事業税	32,114千円	未収入金計上額	20,394千円	たな卸資産評価損	7,560千円	その他	5,972千円	繰延税金資産(流動)合計	95,920千円	前払労働保険料	826千円	その他	971千円	繰延税金負債(流動)合計	1,797千円	未払役員退職慰労金	104,660千円	貸倒引当金繰入限度超過額	4,146千円	退職給付引当金	57,831千円	減損損失	15,802千円	関係会社株式評価損	12,161千円	その他	7,083千円	繰延税金資産(固定)合計	201,685千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">40,215千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,955千円</td></tr> <tr><td>未収入金計上額</td><td style="text-align: right;">17,185千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,025千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,382千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払労働保険料</td><td style="text-align: right;">353千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">818千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,172千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額 <span style="float: right;">86,210千円</span></p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">97,974千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">69,259千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">34,776千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">12,161千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,579千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226,752千円</td></tr> </table>	賞与引当金	40,215千円	未払事業税	18,955千円	未収入金計上額	17,185千円	その他	11,025千円	繰延税金資産(流動)合計	87,382千円	前払労働保険料	353千円	その他	818千円	繰延税金負債(流動)合計	1,172千円	未払役員退職慰労金	97,974千円	退職給付引当金	69,259千円	減損損失	34,776千円	関係会社株式評価損	12,161千円	その他	12,579千円	繰延税金資産(固定)合計	226,752千円
賞与引当金	29,877千円																																																												
未払事業税	32,114千円																																																												
未収入金計上額	20,394千円																																																												
たな卸資産評価損	7,560千円																																																												
その他	5,972千円																																																												
繰延税金資産(流動)合計	95,920千円																																																												
前払労働保険料	826千円																																																												
その他	971千円																																																												
繰延税金負債(流動)合計	1,797千円																																																												
未払役員退職慰労金	104,660千円																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	4,146千円																																																												
退職給付引当金	57,831千円																																																												
減損損失	15,802千円																																																												
関係会社株式評価損	12,161千円																																																												
その他	7,083千円																																																												
繰延税金資産(固定)合計	201,685千円																																																												
賞与引当金	40,215千円																																																												
未払事業税	18,955千円																																																												
未収入金計上額	17,185千円																																																												
その他	11,025千円																																																												
繰延税金資産(流動)合計	87,382千円																																																												
前払労働保険料	353千円																																																												
その他	818千円																																																												
繰延税金負債(流動)合計	1,172千円																																																												
未払役員退職慰労金	97,974千円																																																												
退職給付引当金	69,259千円																																																												
減損損失	34,776千円																																																												
関係会社株式評価損	12,161千円																																																												
その他	12,579千円																																																												
繰延税金資産(固定)合計	226,752千円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	住民税均等割	2.0%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	住民税均等割	1.7%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%																																				
法定実効税率	40.5%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																												
住民税均等割	2.0%																																																												
その他	0.8%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%																																																												
法定実効税率	40.5%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																												
住民税均等割	1.7%																																																												
その他	0.2%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%																																																												

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,301円66銭	1株当たり純資産額	1,361円20銭
1株当たり当期純利益金額	75円65銭	1株当たり当期純利益金額	90円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当期純利益(千円)	456,439	549,114
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	456,439	549,114
期中平均株式数(株)	6,033,485	6,036,299

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有価証券	(株)オープンドア
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	50,000	50,000
		ドギーマンハヤシ(株)	1,000	31,000
		(株)ドアトゥドア	600	30,000
		イオン(株)	34,994	20,471
		(株)ツルハホールディングス	4,400	13,772
		スギホールディングス(株)	4,844	10,051
		(株)ライフコーポレーション	6,000	9,780
		コーナン商事(株)	9,638	8,828
		(株)りそなホールディングス	5,000	8,535
		その他(21銘柄)	82,655	49,721
		小計	199,232	306,160
		計	199,232	306,160



## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	1,336,951	54,536	4,979	1,386,507	915,954	46,804	87,521 (46,804)	423,749
構築物	11,233	297	-	11,530	8,861	-	461	2,669
機械及び装置	1,097	1,200	-	2,297	1,050	-	172	1,247
車両及び運搬具	4,924	-	1,027	3,897	3,741	-	45	155
器具及び備品	151,574	2,947	4,835	149,685	122,261	-	12,618	27,424
土地	687,696	-	-	687,696	-	-	-	687,696
有形固定資産計	2,193,477	58,981	10,842	2,241,616	1,051,869	46,804	100,818 (46,804)	1,142,943
無形固定資産								
ソフトウェア	-	-	-	211,949	110,437	-	41,187	101,512
電話加入権	-	-	-	10,880	-	-	-	10,880
その他	-	-	-	1,000	850	-	50	150
無形固定資産計	-	-	-	223,829	111,287	-	41,237	112,542
長期前払費用	48,177	4,222	6,706	45,693	5,616	-	1,637	40,076
繰延資産								
-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 「当期償却額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	19,293	1,252	14,924	558	5,064
賞与引当金	73,700	99,200	73,700	-	99,200
役員賞与引当金	18,000	17,000	18,000	-	17,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権回収による取崩額442千円、引当不要による取崩額15千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額100千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,961
預金	
当座預金	3,220,420
普通預金	2,904
別段預金	594
定期預金	500,000
郵便貯金	1,463
小計	3,725,383
合計	3,730,344

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジョイ	27,233
ベッツバリュー(株)	6,030
野々山商事(株)	5,508
大丸藤井(株)	3,760
(株)サンデー	2,296
その他	4,227
合計	49,057

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年3月	37,567
平成21年4月	7,983
平成21年5月以降	3,507
合計	49,057

3) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トステムビバ(株)	1,020,284
ホームック(株)	982,455
ベッツシティ(株)	864,558
(株)コメリ	641,162
(株)島忠	525,716
その他	7,652,724

相手先	金額(千円)
合計	11,686,901

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
9,111,495	69,094,922	66,519,515	11,686,901	85.1	54.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目別	金額(千円)
ペットフード	
ドッグフード	474,868
キャットフード	418,131
スナックフード	378,042
鳥・小動物・観賞魚等フード	104,658
小計	1,375,699
ペット用品	
犬・猫用品	568,944
その他用品	254,749
小計	823,693
合計	2,199,392

5) 貯蔵品

区分	金額(千円)
事務用品	3,278
教育関連用品	2,087
荷造包装用品	941
その他	1,939
合計	8,248

6) 未収入金

区分	金額(千円)
未収仕入割戻金	1,095,000
その他	581
合計	1,095,582

7) 信託受益権

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行(株)	1,086,366
三菱UFJ信託銀行(株)	336,101
(株)三井住友銀行	7,761
合計	1,430,228

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	206,681
常陸化工(株)	65,535
新東北化学工業(株)	46,891
(株)リッチェル	46,689
(株)オリエン	31,372
その他	251,982
合計	649,152

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年3月	399,268
平成21年4月	237,290
平成21年5月以降	12,594
合計	649,152

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
国分(株)	2,027,928
伊藤忠商事(株)	1,439,307
ユニ・チャームペットケア(株)	1,102,977
ドギーマンハヤシ(株)	585,992
ペットライン(株)	461,157
その他	2,954,572
合計	8,571,934

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	2,250,000
(株)みずほ銀行	1,100,000
(株)三菱東京UFJ銀行	800,000
合計	4,150,000

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	株主優待制度として、毎年2月末日の最終の株主名簿に記載されている株主に対し、所有株式数を基準に次のとおり実施いたします。 (1)500株以上1,000株未満 全国共通ギフト券(市価1,000円相当)を贈呈 (2)1,000株以上 市価5,000円相当の物品を贈呈

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第37期）（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）平成20年5月23日近畿財務局長に提出

#### (2)半期報告書

（第38期中）（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）平成20年11月26日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書

平成20年 5月22日

エコートレーディング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森村 圭志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエコートレーディング株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エコートレーディング株式会社及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5 月 9 日

エコートレーディング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエコートレーディング株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エコートレーディング株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5 月22日

エコートレーディング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森村 圭志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエコートレーディング株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エコートレーディング株式会社の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5 月 9 日

エコートレーディング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエコートレーディング株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エコートレーディング株式会社の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。